

【修正版_2020年12月】

**第二回イクボス充実度アンケート調査結果を発表
都道府県が三重県、市区町村は北九州市がそれぞれ2年連続ランキング1位**

全国でイクボスを推進するNPO法人ファザーリング・ジャパン(東京都千代田区、代表 安藤哲也;以下FJ)では、令和2年3月末までに「イクボス宣言」を行った全国283の自治体を対象に、「第二回イクボス充実度アンケート調査」を実施しました。そのうち155自治体から得られた回答を集計しましたので、その結果およびランキングを発表します。

調査結果のハイライト

- ・最初のイクボス宣言：2016年が都道府県（46%）、市区町村（45%）ともに最多
- ・HP・動画等イクボス周知ツールによる情報発信は、前回2017年調査時よりいずれも増加
- ・イクボスの行動計画：都道府県86%、市区町村51%が職員に課している
- ・男性の育児休業取得率：都道府県は10~20%未満、市区町村は10%未満がともに最多
- ・大半の自治体が管理職のデータを集計できていない（有給休暇取得率、残業時間等）

(ランキング上位10自治体)

順位	都道府県名
1	三重県
2	鳥取県
3	広島県
4	神奈川県
5	愛媛県、静岡県
7	山梨県
8	愛知県
9	熊本県
10	山口県

順位	市区町村名
1	北九州市（福岡県）
2	千葉市（千葉県）
3	山形市（山形県）
4	小山市（栃木県）
5	平川市（青森県）
6	豊島区（東京都）
7	川崎市（神奈川県）、周南市（山口県）
9	氷見市（富山県）
10	さいたま市（埼玉県）

(同順位は五十音順)

調査概要

- I.調査対象：令和2年3月末までにイクボス宣言を行った全国の都道府県および市区町村
- II.調査期間：2020年3月31日～同年11月30日
- III.調査方法：WEBフォームまたはEメールによる回収
- IV.有効回答：155自治体（内訳：都道府県37、市区町村118）

FJ代表理事 安藤哲也 コメント



働き方改革の法改正もあった中、3年ぶりの調査結果で見えてきたのは、回答率54%から言っても「二極化」でした。進んでいる自治体と、停滞している自治体です。イクボスを以って業務過多を防ぎ、職員の意識や仕事と生活の両立を改善できている自治体がある一方、時間外勤務削減や休暇取得促進だけの単なる「働かせ方改革」で終わっている自治体です。またイクボスでは、部下だけでなく上司・管理職自身のワークライフバランスも求めています。大半の自治体が管理職の休暇取得率、残業時間等のデータが集計できていない状況のようです。昨今多くの自治体から聴こえてくる、「管理職になりたくない若手が増えている」という課題。もし、管理職の業務負荷により健康や家庭生活が損なわれているのであれば、その点が若手の昇進意欲を低下させているのかもしれない。

話題となった「男性育休」に関してもこの3年で取得率を伸ばした自治体も多いようですが、遅々として進まないところもまだ数多くあります。首相も国会で所信表明したように、国もいよいよ本腰を入れてきました。来年以降さらなる男性育休取得を促す法改正が進む見込みです。現在は国家公務員だけに求められていますが、この流れはおそらく地方公務員にも来るのではないのでしょうか。育休を取得したい・取得しなければならない職員は確実に増えているので、イクボスとして「取りづらい職場風土」を変えてください。

今回ランキングで上位に入った自治体は、その施策の継続、目標設定を上げていくことが離職率・内定辞退率低下、有能な職員を採用する有効な一手となります。一方、今回順位を著しく下げたり、進捗が見えず回答できなかった自治体は、ランキング上位の自治体の取り組みを学び、いま一度イクボスの意義を振り返り、職場において効率のいい業務管理を心がけ生産性を上げること。職員の心身の健康を保つワークとライフのマネジメントを心がけて、誰しもが働きやすい・働きがいの持てる職場を築いてください。コロナ禍で課題がさらに浮き彫りになった中、イクボスはやるべき職場改革を進めて行きましょう。

イクボスが増えれば社会は変わる。ファザーリング・ジャパンでは父親の育児参画（男性育休）だけでなく、女性活躍、多様性推進、働き方改革そして少子化対策等のためにも、今後さらに全国の自治体に対してイクボスの推進を図って行きます。3年後の第3回調査においても、多くの自治体での更なる進捗・成果に期待しています。

NPO法人ファザーリング・ジャパン
代表理事 安藤 哲也

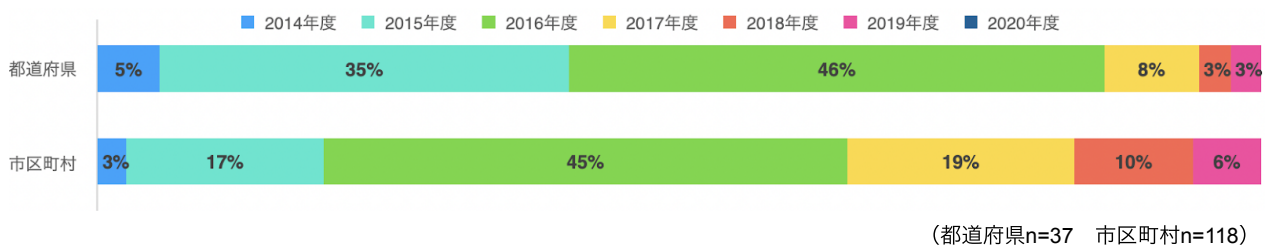
結果概要およびランキング

<プロセス調査>

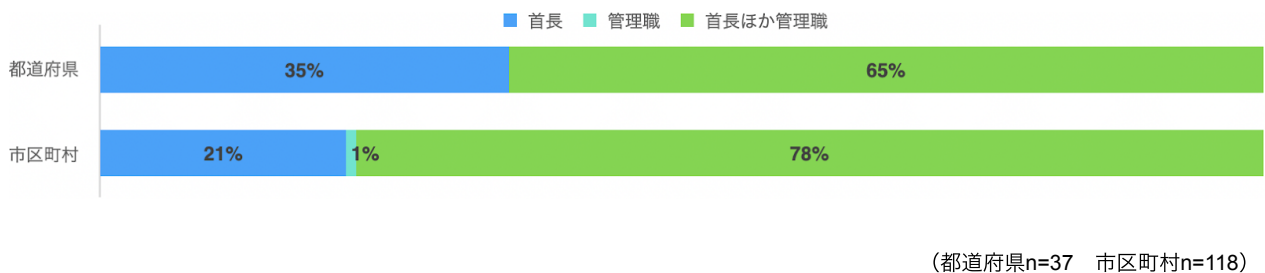
※「プロセス」とは、イクボス推進または充実させるにあたっての環境整備（宣言、HP、啓発ツール、動画制作、行動計画、同盟創設、表彰制度など）を指します。

1.イクボス宣言について

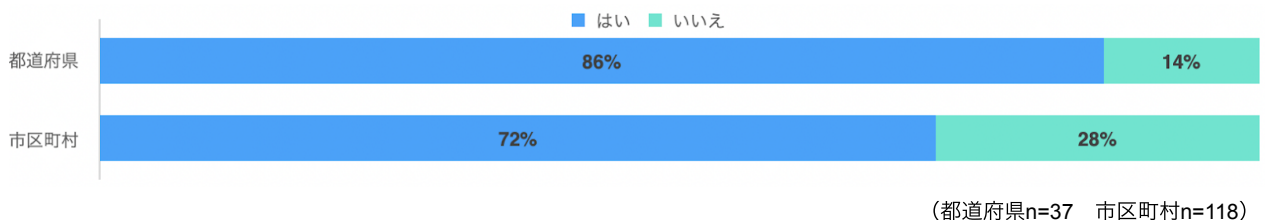
[1-1] イクボス宣言は何年何月にしましたか？ ※対象期間は最初に宣言をした日から後



[1-2] これまで誰が宣言をしましたか？



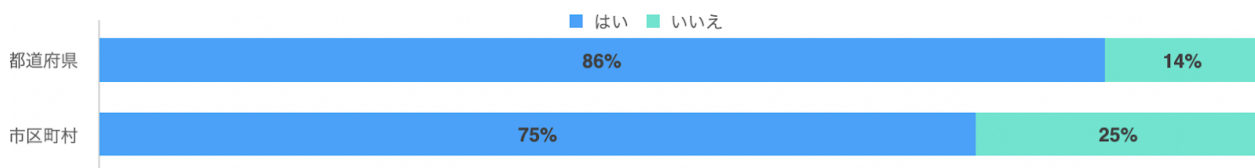
[1-3] これまで職員向けにイクボスの講演会や研修を実施しましたか？



【参考】2017年前回調査（都道府県：はい73%・いいえ27%、市区町村：はい65%・いいえ35%）

2.イクボスの周知ツールや手段について

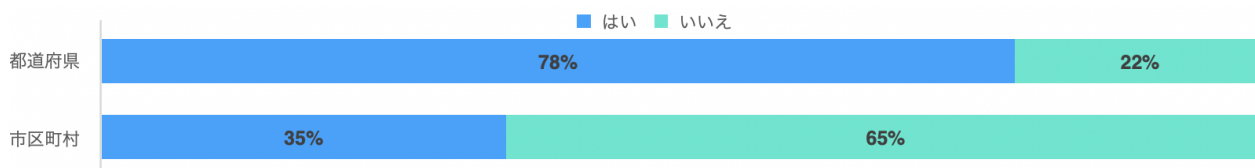
[2-1] イクボス推進について自治体の公式ホームページ（HP）に掲載・周知していますか？



(都道府県n=37 市区町村n=118)

【参考】2017年前回調査（都道府県：はい82%・いいえ18%、市区町村：はい60%・いいえ40%）

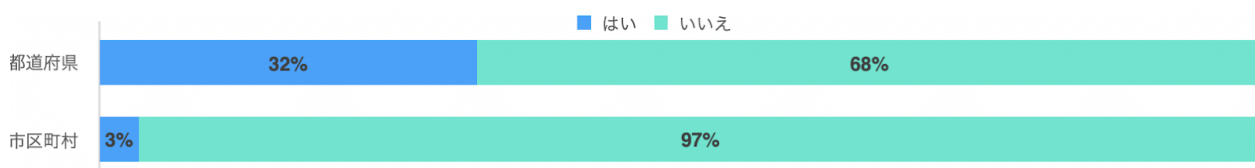
[2-2] イクボスの啓発ツール（パンフレット等）を作成していますか？ ※職員向け、外部向け不問



(都道府県n=37 市区町村n=118)

【参考】2017年前回調査（都道府県：はい63%・いいえ37%、市区町村：はい30%・いいえ70%）

[2-3] イクボス啓発のための動画を作成していますか？ ※職員向け、外部向け不問



(都道府県n=37 市区町村n=118)

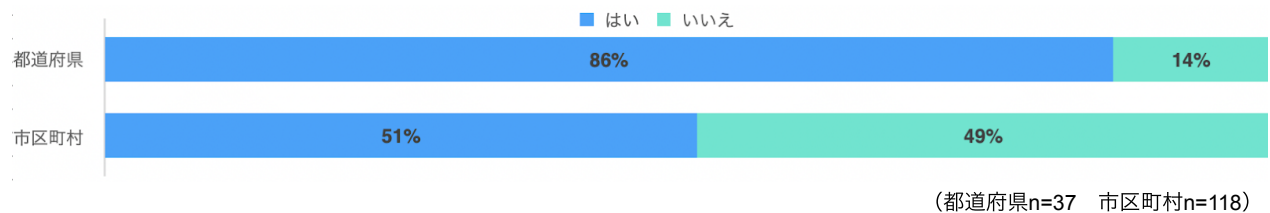
【参考】2017年前回調査（都道府県：はい27%・いいえ73%、市区町村：はい3%・いいえ97%）

3.イクボスの行動計画について

[3-1] イクボスの行動計画を職員に課していますか？

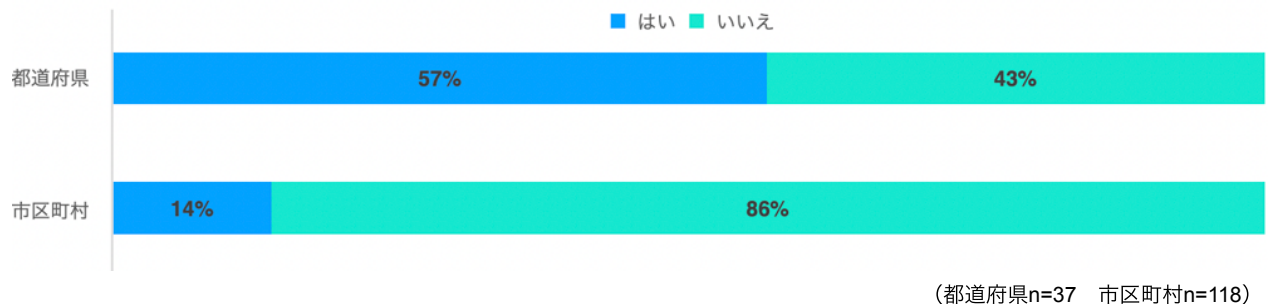
※「行動計画」とは下記のような内容を想定しています。

- ・イクボス宣言書内の「イクボスアクションプラン」の記載内容
- ・男性育休や休暇取得の数値目標。または管理職自らの休暇取得目標、その他管理職が指示された働き方改革への行動指針など



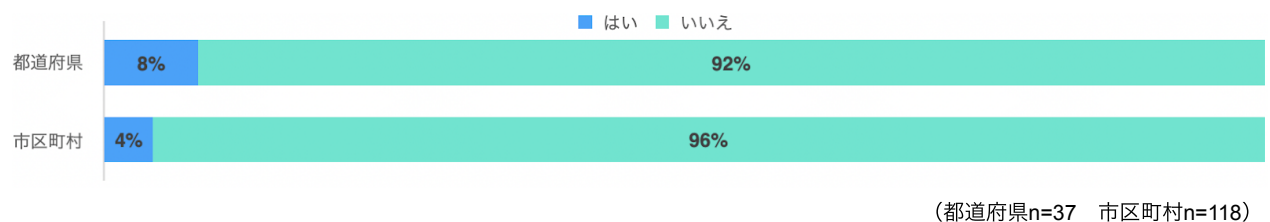
【参考】2017年前回調査（都道府県：はい79%・いいえ21%、市区町村：はい47%・いいえ53%）

[3-2] 前問3-1のイクボス行動計画とその実行度合いを人事考課に反映していますか？



【参考】2017年前回調査（都道府県：はい57%・いいえ43%、市区町村：はい10%・いいえ90%）

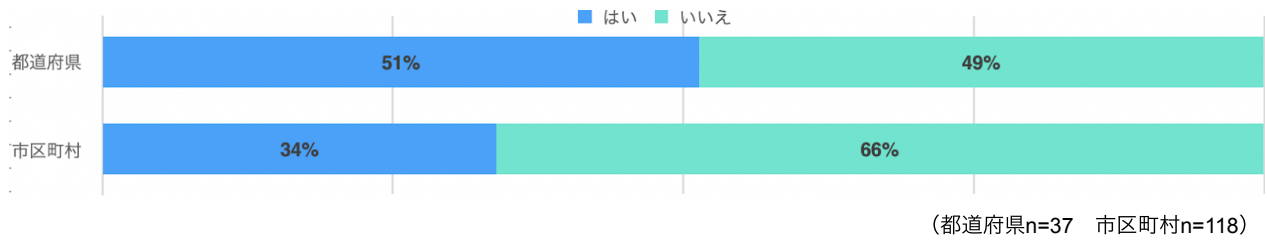
[3-3] 庁内(所内)でイクボスの表彰制度を設けていますか？



【参考】2017年前回調査（都道府県：はい13%・いいえ87%、市区町村：はい4%・いいえ96%）

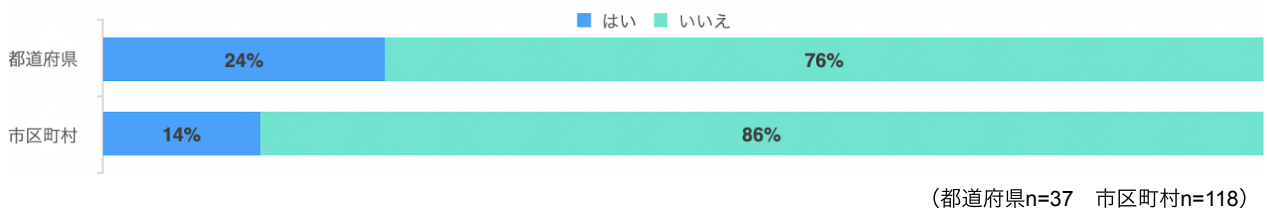
4.イクボスの共同宣言や他団体との協業について

[4-1] 令和元年度までにイクボス宣言を経済団体や民間企業等と共同で行いましたか？



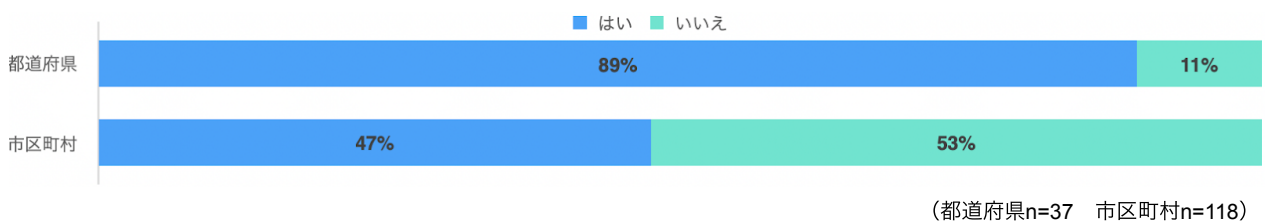
【参考】2017年前回調査（都道府県：はい43%・いいえ57%、市区町村：はい22%・いいえ78%）

[4-2] 令和元年度までに経済団体や企業等とイクボスに関する同盟を設立しましたか？



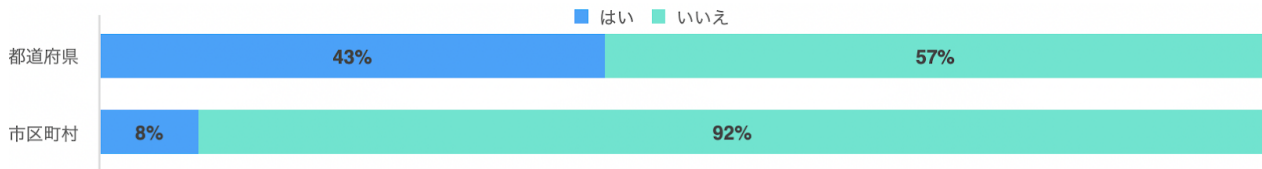
【参考】2017年前回調査（都道府県：はい29%・いいえ71%、市区町村：はい3%・いいえ97%）

[4-3] 令和元年度までに企業を対象にイクボスセミナー等を実施しましたか？



【参考】2017年前回調査（都道府県：はい82%・いいえ18%、市区町村：はい34%・いいえ66%）

[4-4] 企業向けにイクボスアワードなどの表彰制度を設けていますか？



(都道府県n=37 市区町村n=118)

【参考】2017年前回調査（都道府県：はい48%・いいえ52%、市区町村：はい6%・いいえ94%）

5.イクボスのプロセスに関するPR・備考

[5-1] その他イクボスのプロセス（環境整備）に関してPRポイントがありましたら自由に記入ください。

※一部抜粋して紹介（順不同）

▶平成29年8月、知事が先頭に立って、職員や社員の仕事と生活を応援する「よかボス宣言」を行ったのを皮切りに、県全体に「よかボス」を増やし、結婚や子育てがしやすい県を目指し、様々な機会を捉えて多くの企業や事業所、団体に働きかけを行ってきた。その結果、多様な業種の企業・団体の代表者、市町村長に賛同していただき、「よかボス」の企業・団体の数は500社を超えている（令和2年3月現在）。

（中略）「よかボス倶楽部」では、「よかボス企業」が、社員の結婚や子育てを支援するために自主的な活動をするための補助制度を設けているほか、LINEを活用してAIが24時間365日、就学未満の子育てについてのお尋ねに対する回答や、子連れのお出かけを支援する「子育て応援の店」を検索可能な「聞きなっせ AI くまもとの子育て」を協働で開発し、運用を行っている。

令和元年8月には、「よかボス倶楽部」における企業間の交流を活発化するために、「企業間交流支援センター」を設立。「よかボス企業」間の交流会やセミナーを積極的に支援するなど、引き続き積極的な活動を続けている。（熊本県）

▶○イクボス同盟ひろしまは、現在（R2.9.1）,171名の経営者等に加盟頂いており、第1回アンケート時より50名増加と着実に拡大しております。

○H29年度に同盟公式パンフレット「最高のイクボス」（その後、令和元年度に改訂）を作成する他、イクボス同盟ひろしまからの提言として、「イクボス提言書」をH28年度及びH30年度に作成・発信している。

○令和元年度は、講師の講演後に知事・同盟メンバー・講師がパネルディスカッションを行う「イクボス推進セミナー」（2回）を実施し、県内企業の意識変革や働き方改革の推進を行っています。また、同盟メンバー向けに勉強会（2回）を開催し、イクボスのさらなる深化・変容を推進しております。（広島県）

▶○男性職員の育児参加を促すために新たな特別休暇制度としてR2年2月から「学校行事参加特別休暇」を新設。

○育児をする職員を組織全体で支援する体制整備の一環として、R2年8月から庁内に職員が利用可能な託児所を設置し、育児と仕事の両立ができる職場環境を整備。

○R2年4月から、育休中の職員が定期的に（2~3か月に1回）職場で上司と子連れ面談をすることとし、職場全体で育休中の職員を支える運動を開始。

○R1年7月からスタートしたテレワーク制度については、部下職員（特に育児を行う職員）による利用を促進するために所属長から計画的に実施させ、多様な働き方を許容する雰囲気づくりを実施。（山梨県）

▶市長が、職員の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図り、自らもその充実に努めるためイクボス宣言を行った。内容は、自らの公務を早めて帰宅する「育児休暇」を2か月間取得。市の男性職員で育児休暇を取得している職員が少ないことに市長が問題意識も持ち、男性の育児参加を促すためにメッセージを出したいと思い自ら実践した。このことが話題となりマスコミ各社から取材を受ける。話題性が大きかったのは、文藝春秋3月号（2020年）において、2か月間の育休についての記事が掲載。本のタイトルは、「進次郎必読！西尾市長の「夜だけ育休」日記」。今後は、職員のワーク・ライフ・バランスを理解し、個々の活躍を後押しすることができる管理職を増やしていきたいと考えている。（西尾市）

▶平成29年度に市内の企業を対象とした「イクボス宣言企業支援事業」を創設しました。この制度は、市内の企業に対し「イクボス宣言」をする際のセミナーや研修会開催に係る講師の費用を助成するもので、市内の企業がイクボス宣言しやすい環境を整えることを目的に実施しています。この制度を活用し、平成30年2月1日に市内の保育園とこども園の施設長らがイクボスセミナーを受講した後「ホイクボス宣言」を行いました。また、全国では初となる「ホイクボス同盟」も締結するなど、市内にイクボスの輪が広がってきています。（平川市）

▶庁内向けには、毎月19日をイクボスの日として、遅くとも19時までの完全退庁や管理職の行動宣言の実行を呼び掛けています。当日の朝には各職員のPCに画像を表示し、その日にまつわる話題とともにイクボスの日の周知を行っています。また、この日に合わせて管理職向けの「イクボスチェック」を実施し（不定期）、管理職の知識習得・意識醸成を図っています。（坂井市）

ほか

<成果調査>

※「成果」とは、イクボス推進または充実させたことの客観的な成果数値（男性の育児休業・育児休暇、有給休暇取得率、女性職員の割合など）を指します。

※実施時期について

【0年目】＝イクボス宣言する直前の年度 【現在】＝算出できる最も直近の期

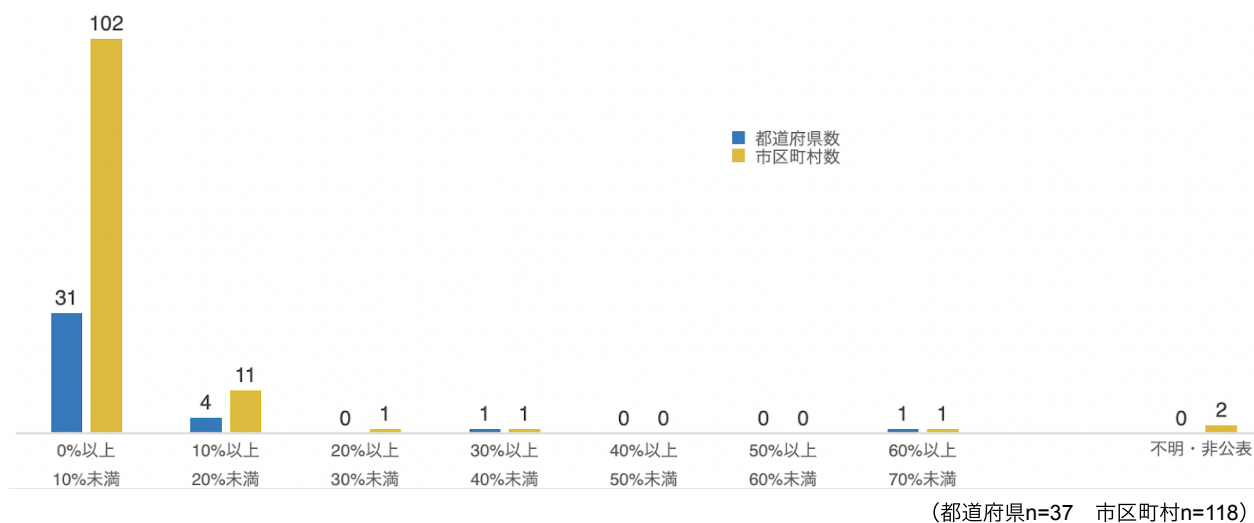
※設問6～12の各数値の「算出方法」は[こちら](#)を参照ください

※回答数値が「算出不能」な場合は[こちら](#)を参照ください

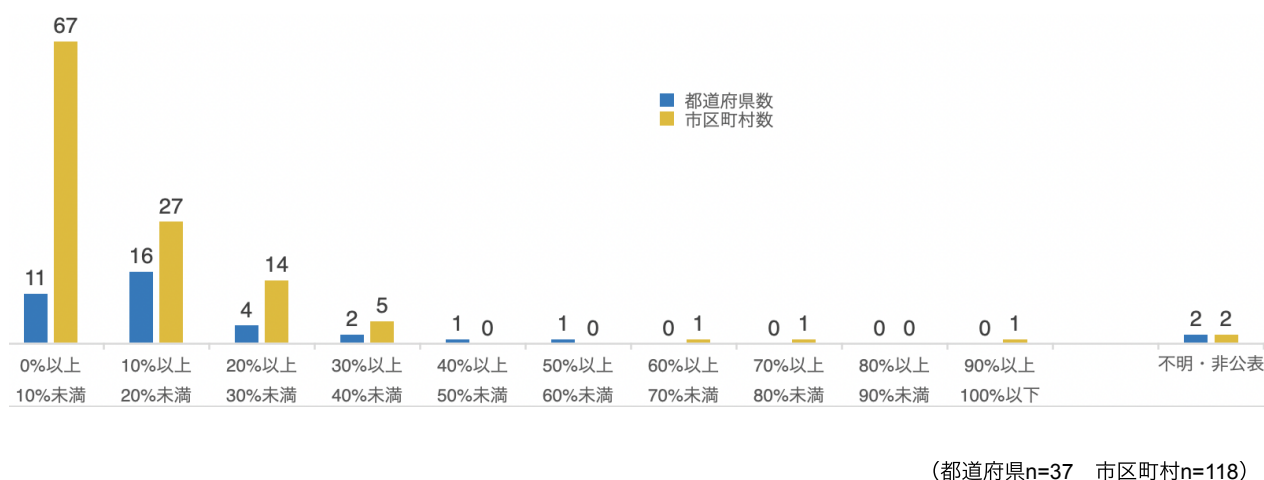
6.男性の「育児休業」取得率について

※「育児休業」とは法律で定められている国の制度をいいます

6-1. 【0年目】の男性の育児休業取得率をご記入ください。



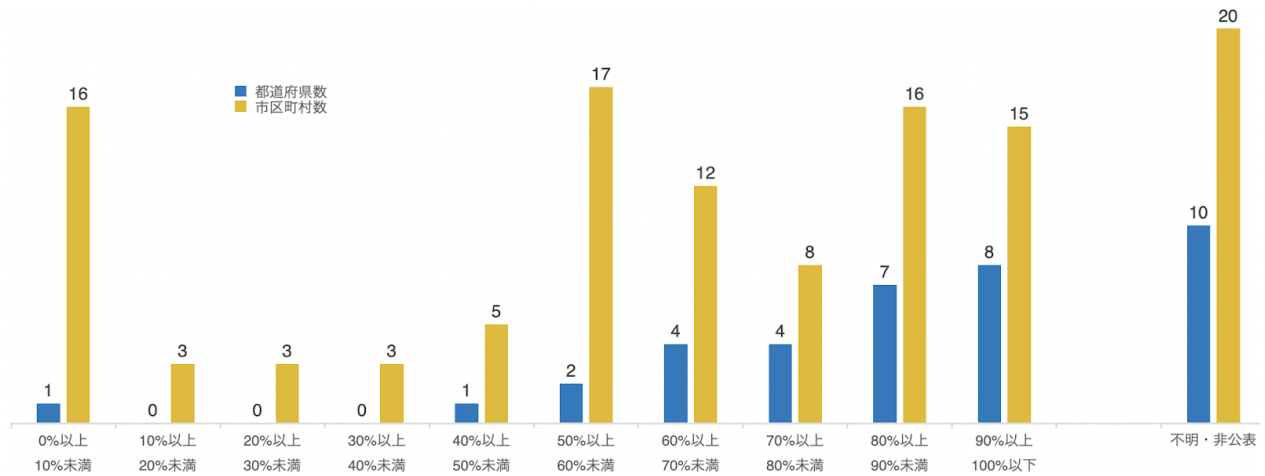
6-2. 【現在】の男性の育児休業取得率をご記入ください。



7.男性の「育児休暇」取得率について

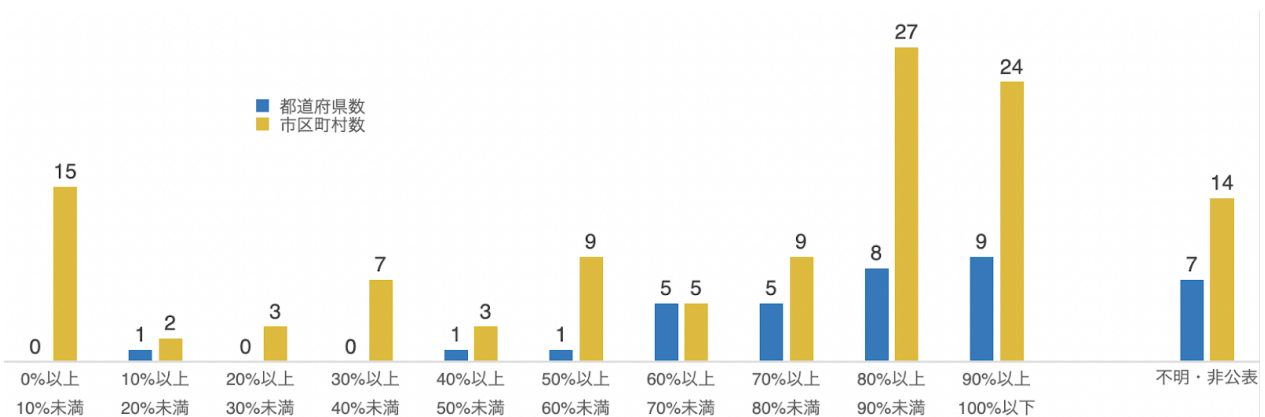
※「育児休暇」とは自治体や事業所独自の制度をいいます

7-1. 【0年目】の男性の育児休暇取得率をご記入ください。



(都道府県n=37 市区町村n=118)

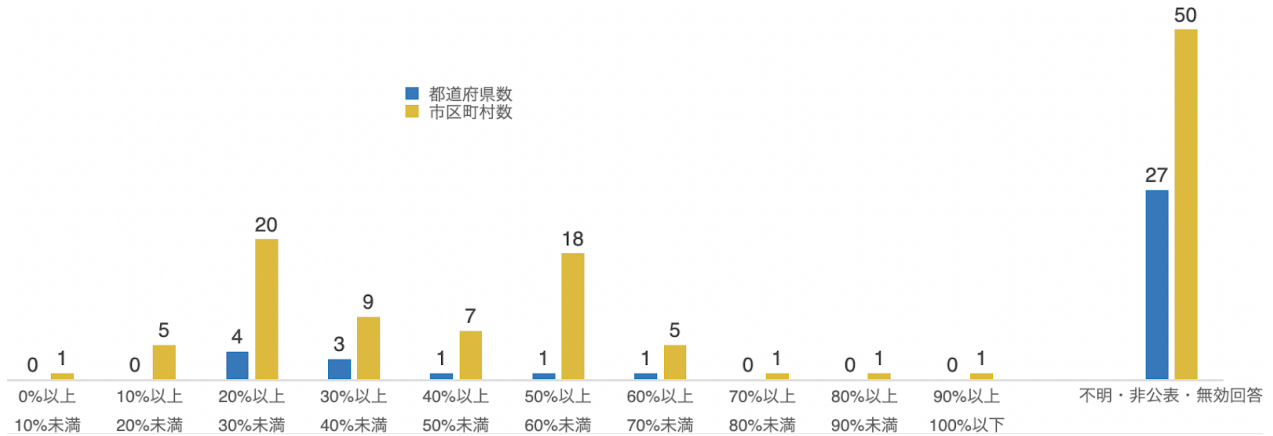
7-2. 【現在】の男性の育児休暇取得率をご記入ください。



(都道府県n=37 市区町村n=118)

8. 「有給休暇」取得率について

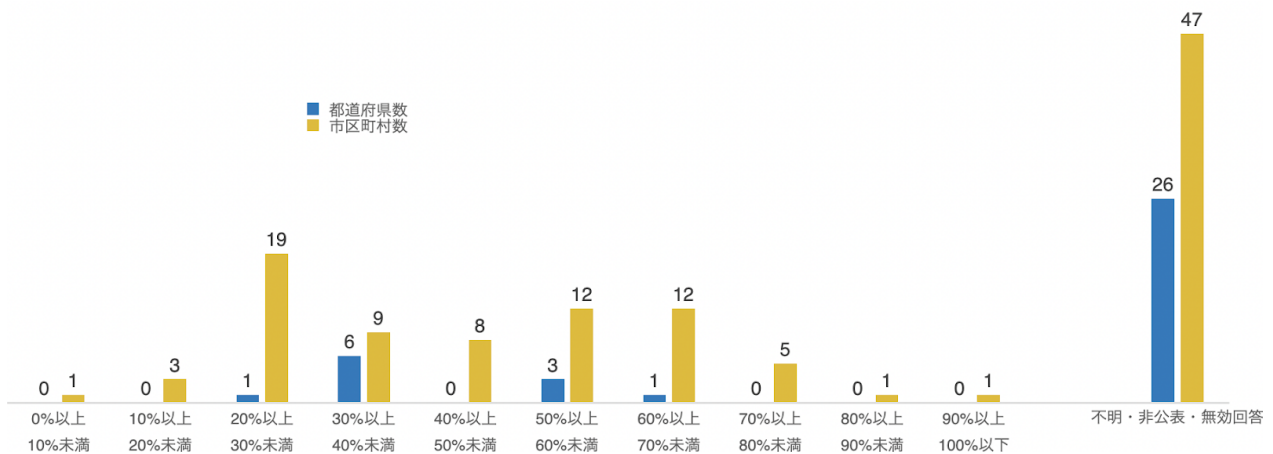
8-1. 【0年目】の非管理職の有給休暇取得率をご記入ください。



(都道府県n=37 市区町村n=118)

※非管理職と管理職を分けて把握していない場合は「無効回答」として集計

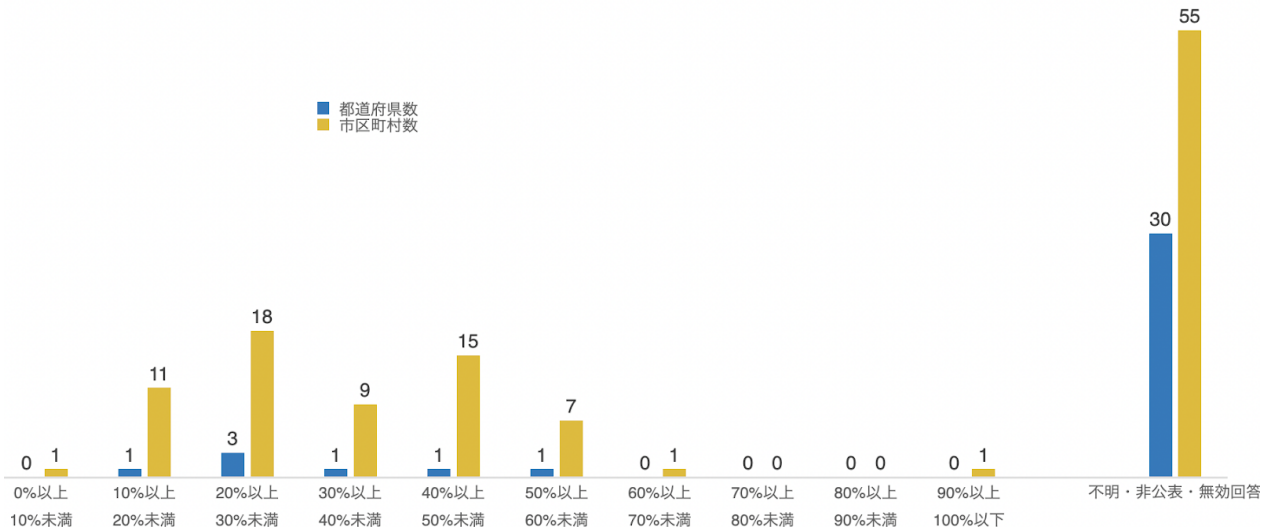
8-2. 【現在】の非管理職の有給休暇取得率をご記入ください。



(都道府県n=37 市区町村n=118)

※非管理職と管理職を分けて把握していない場合は「無効回答」として集計

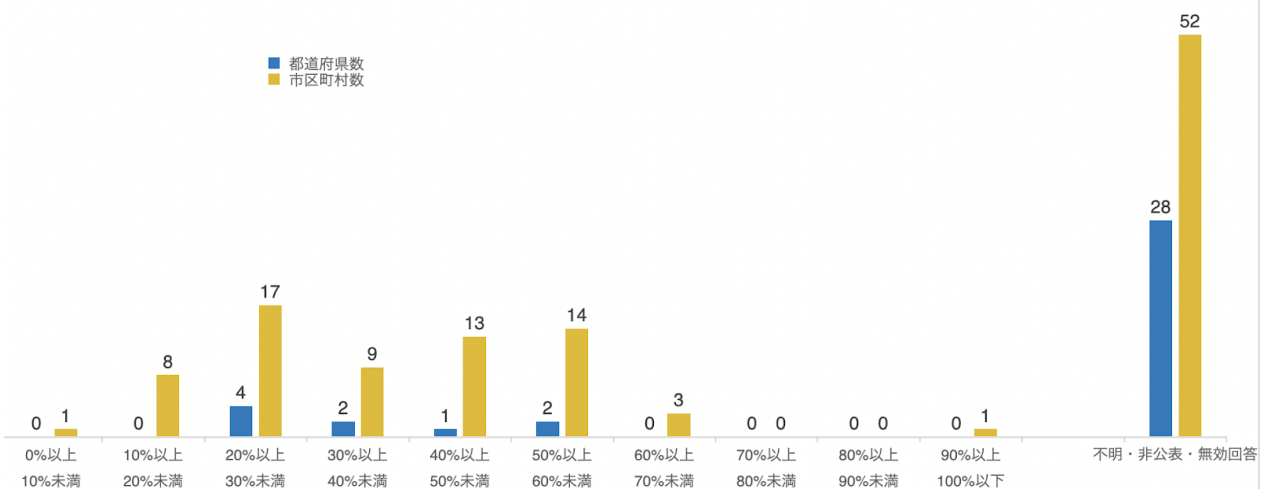
8-3. 【0年目】の管理職の有給休暇取得率をご記入ください。



(都道府県n=37 市区町村n=118)

※非管理職と管理職を分けて把握していない場合は「無効回答」として集計

8-4. 【現在】の管理職の有給休暇取得率をご記入ください。

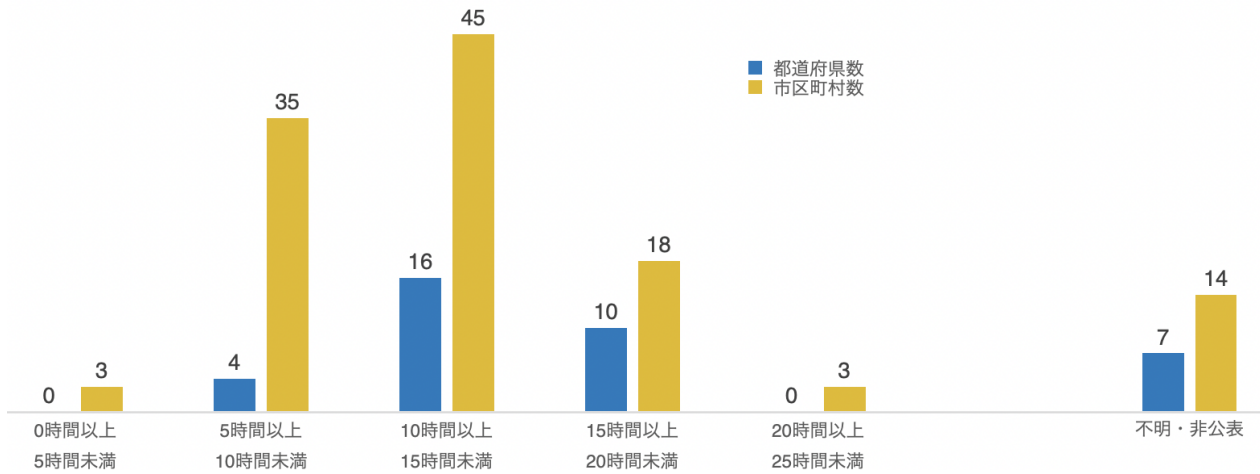


(都道府県n=37 市区町村n=118)

※非管理職と管理職を分けて把握していない場合は「無効回答」として集計

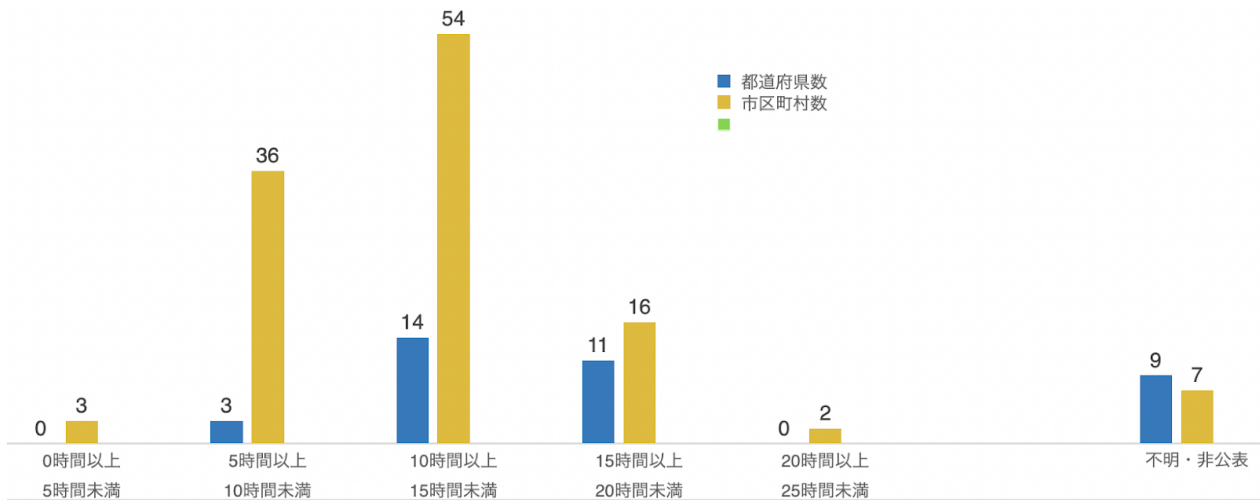
9.一か月の平均残業時間について

9-1. 【0年目】の非管理職の一か月の平均残業時間をご記入ください。



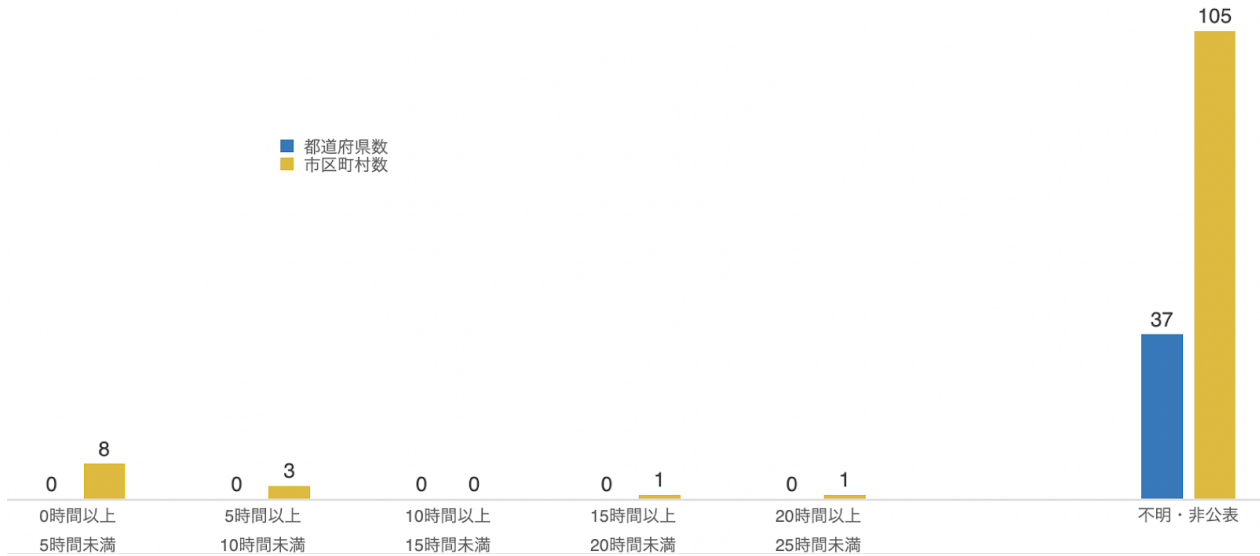
(都道府県n=37 市区町村n=118)

9-2. 【現在】の非管理職の一か月の平均残業時間をご記入ください。



(都道府県n=37 市区町村n=118)

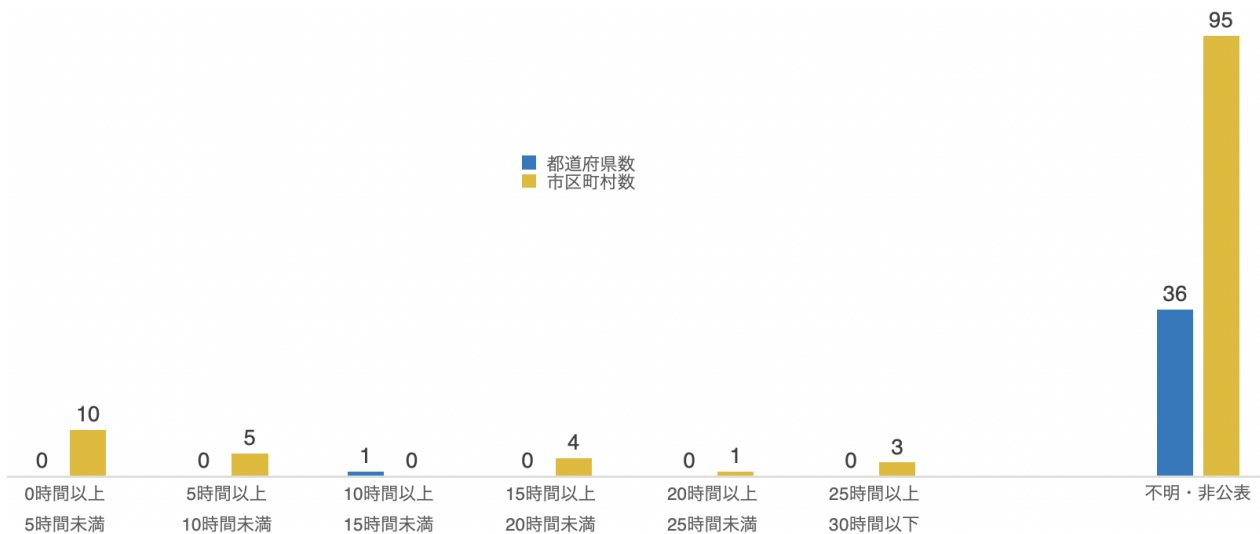
9-3. 【0年目】の管理職の一か月の平均残業時間をご記入ください。



(都道府県n=37 市区町村n=118)

※管理職のデータを集計していない場合は「不明」として集計

9-4. 【現在】の管理職の一か月の平均残業時間をご記入ください。

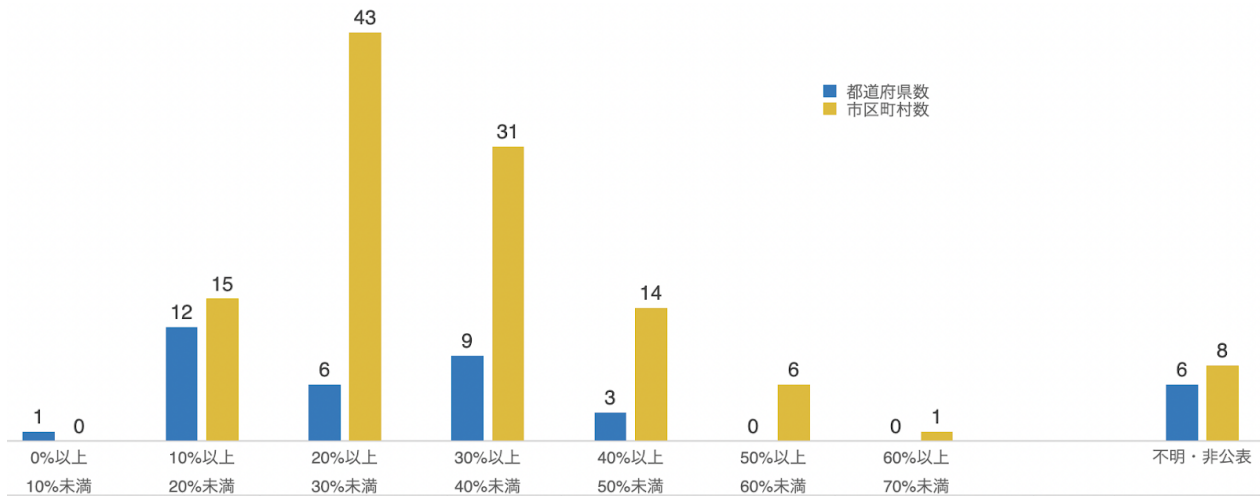


(都道府県n=37 市区町村n=118)

※管理職のデータを集計していない場合は「不明」として集計

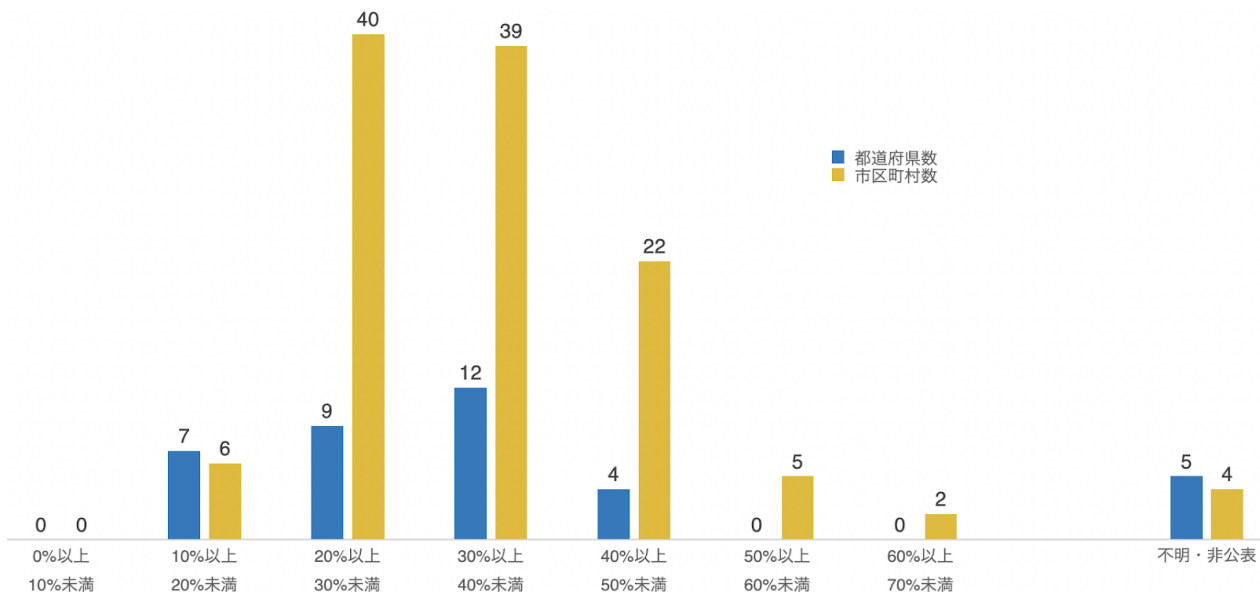
10.係長級にある者に占める女性職員の割合について

10-1. 【0年目】の係長の女性比率をご記入ください。



(都道府県n=37 市区町村n=118)

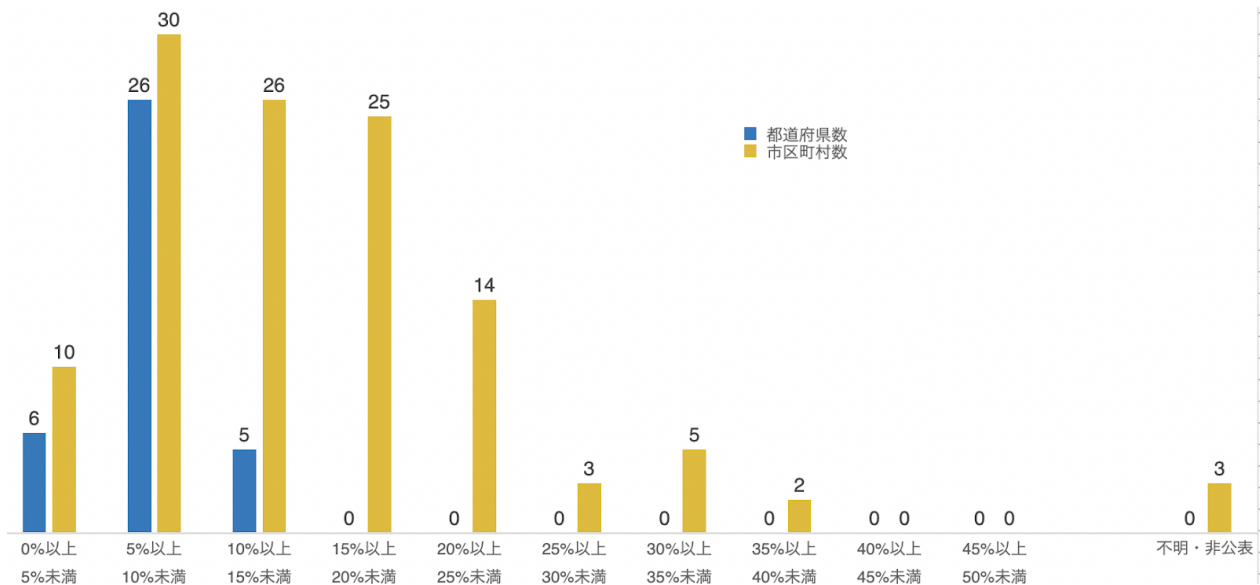
10-2. 【現在】の係長の女性比率をご記入ください。



(都道府県n=37 市区町村n=118)

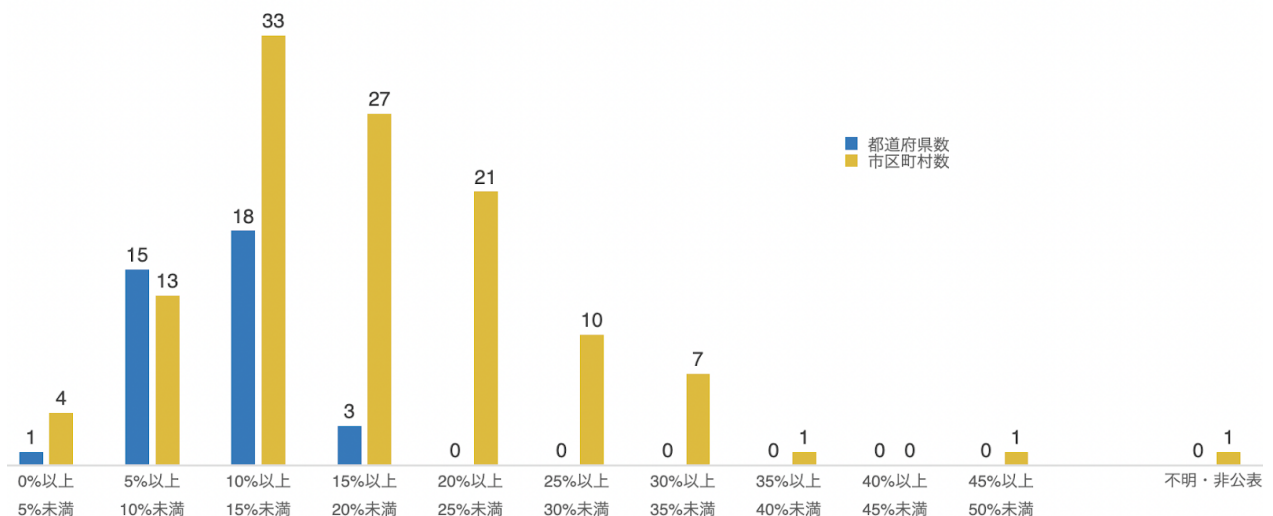
11.管理職に占める女性職員の割合について

11-1.【0年目】の管理職の女性比率をご記入ください。



(都道府県n=37 市区町村n=118)

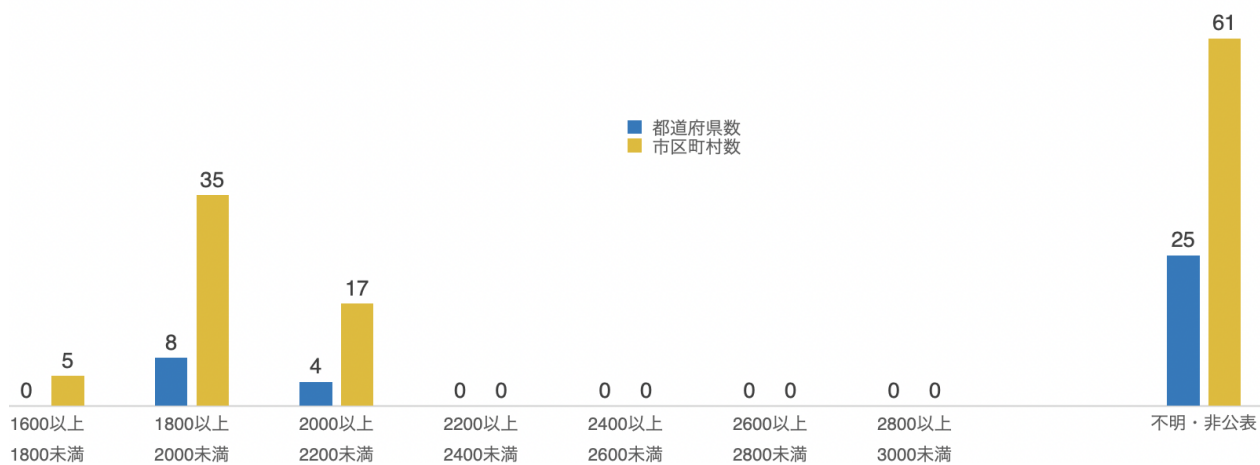
11-2【現在】の管理職の女性比率をご記入ください。



(都道府県n=37 市区町村n=118)

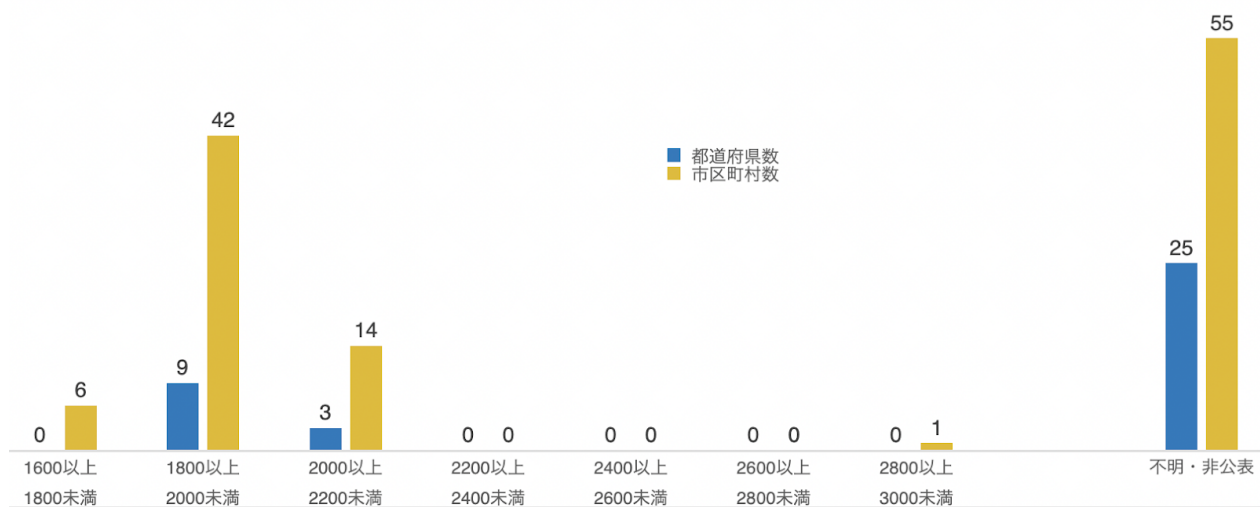
12.一人当たりの年間総実労働時間について

12-1. 【0年目】の一人当たりの年間総実労働時間をご記入ください。



(都道府県n=37 市区町村n=118)

12-2. 【現在】の一人当たりの年間総実労働時間をご記入ください。



(都道府県n=37 市区町村n=118)

5.イクボスのプロセスに関するPR・備考

[5-1] その他イクボスのプロセス（環境整備）に関してPRポイントがありましたら自由にご記入ください。

※一部抜粋して紹介（順不同）

▶男性の子育て目的の休暇等の取得促進については、育児休業制度等を掲載した男性職員向けリーフレットを作成し、対象職員が休暇等を取得できるよう積極的に検討するよう各所属長に通知し、積極的な対応を促しています。

育児休業取得率：（H27年度）3.1% → （H30年度）17.9%

（本県は、育児休業取得率（育児休業、部分休業、育児短時間勤務）について数値目標を定め、公表しています。）（群馬県）

▶・女性管理職の登用については、2020年4月1日時点で15.2%と、過去最高となり、特定事業主行動計画の目標（2020年度まで15%）を達成した。

・男性の育児休業等取得促進の取り組みとして、職員を対象した外部講師によるセミナー等を実施。（山形県）

▶男性職員の育休取得については、子どもが生まれる男性職員に対して上司が面談を行い、休暇取得の計画を一緒に立てるといった取組みなどから、育休取得率は20.2%に上昇している。

市役所の女性登用については、福岡市特定事業主行動計画に基づき、女性職員が管理職等として相応しい経験を積み、能力の向上を図ることができるよう、様々な部署への配置や研修実施に努めるとともに、女性職員がその能力を十分に発揮できるよう勤務環境の整備などに取り組んでおり、女性管理職の割合は15.5%に上昇している。（福岡市）

▶【成果数値】

・行政職給料表（1）適用職員※1の管理・監督職うち、女性職員の割合※2：（H27.4.1現在）14.1%→（R2.4.1現在）18.3%

※1一般の行政事務に従事する事務職員や、技術職員等

※2特定事業主行動計画ではこの数値を使用しています。

・行政職給料表（1）適用職員のうち、女性職員の割合：（H27.4.1現在）35.5%→（R2.4.1現在）40.8%

・男性職員の育児休業取得率：（H27年度）5.9%→（R1年度）9.1%

【推進するために実施した内容など】

・管理職全員を対象として、H27.2にイクボス研修、H31.3にイクボス・ケアボス研修を開催。

・女性職員自らがキャリアデザインを具体的に描く機会とするため、女性管理・監督職員の経験談を聞き、意見交換を行う研修を毎年開催。

・「職員の子育て支援ガイド」を部下職員が出産することとなった所属長に配布。

・H29年度から、本市独自に介護休暇を最長で1年間取得できるよう条例改正を行い、介護に係る制度を充実。

・部下職員の時間外勤務の縮減につながる業務改善などについては人事評価に反映。（大和市）

都道府県ランキング結果

順位 (前回順位)	都道府県名	総合点
1 (1) →	三重県	151
2 (3) ↑	鳥取県	145
3 (2) ↓	広島県	135
4 (4) →	神奈川県	130
5 (4) ↓	愛媛県	121
5 (-)	静岡県	121
7 (27) ↑	山梨県	118
8 (8) →	愛知県	114
9 (22) ↑	熊本県	112
10 (13) ↑	山口県	111
11 (22) ↑	高知県	109
12 (13) ↑	岡山県	108
13 (-)	佐賀県	105
13 (20) ↑	香川県	105
15 (24) ↑	山形県	102
16 (13) ↓	滋賀県	91
17 (7) ↓	栃木県	90
17 (10) ↓	福島県	90
19 (12) ↓	岐阜県	86
19 (19) ↓	徳島県	86
19 (10) ↓	宮城県	86
22 (28) ↑	新潟県	83

順位 (前回順位)	都道府県名	総合点
23 (17) ↓	千葉県	81
24 (32) ↑	青森県	80
25 (17) ↓	茨城県	78
26 (30) ↑	岩手県	76
26 (-)	長崎県	76
28 (13) ↓	宮崎県	74
29 (-)	福井県	71
30 (20) ↓	群馬県	70
31 (34) ↑	北海道	69
32 (-)	秋田県	67
33 (24) ↓	鹿児島県	58
34 (35) ↑	沖縄県	56
35 (-)	大分県	53
36 (30) ↓	長野県	51
37 (28) ↓	島根県	49

(-) は前回未回答または今回新たに回答
※同順位は五十音順

市区町村ランキング結果

順位 (前回順位)	市区町村名	総合点
1 (1) →	北九州市 (福岡県)	153
2 (2) →	千葉市 (千葉県)	132
3 (11) ↑	山形市 (山形県)	130
4 (-)	小山市 (栃木県)	126
5 (72) ↑	平川市 (青森県)	119
6 (41) ↑	豊島区 (東京都)	118
7 (11) ↑	川崎市 (神奈川県)	116
7 (3) ↓	周南市 (山口県)	116
9 (-)	氷見市 (富山県)	114
10 (5) ↓	さいたま市 (埼玉県)	112
11 (-)	箕輪町 (長野県)	111
12 (27) ↑	千歳市 (北海道)	110
13 (11) ↓	坂井市 (福井県)	108
14 (49) ↑	石岡市 (茨城県)	106
15 (-)	佐世保市 (長崎県)	104
16 (57) ↑	大和市 (神奈川県)	102
17 (-)	伊賀市 (三重県)	100
18 (-)	射水市 (富山県)	99
19 (18) ↓	丸亀市 (香川県)	97
20 (-)	小矢部市 (富山県)	95
20 (-)	薩摩川内市 (鹿児島県)	95
20 (27) ↑	新居浜市 (愛媛県)	95
23 (36) ↑	岩美町 (鳥取県)	94
23 (68) ↑	苫小牧市 (北海道)	94

順位 (前回順位)	市区町村名	総合点
25 (-)	西尾市 (愛知県)	92
25 (-)	東海村 (茨城県)	92
27 (-)	真岡市 (栃木県)	91
28 (36) ↑	瀬戸市 (愛知県)	90
28 (-)	日田市 (大分県)	90
30 (-)	小平市 (東京都)	89
30 (-)	中野区 (東京都)	89
30 (-)	南部町 (鳥取県)	89
30 (11) ↓	横浜市 (神奈川県)	89
30 (-)	大府市 (愛知県)	89
35 (-)	戸田市 (埼玉県)	88
35 (-)	下野市 (栃木県)	88
37 (23) ↓	秋田市 (秋田県)	87
37 (41) ↑	新潟市 (新潟県)	87
37 (27) ↓	廿日市市 (広島県)	87
37 (-)	須賀川市 (福島県)	87
37 (-)	小金井市 (東京都)	87
42 (87) ↑	菊池市 (熊本県)	85
42 (23) ↓	相模原市 (神奈川県)	85
42 (-)	芽室町 (北海道)	85
45 (-)	豊中市 (大阪府)	83
46 (36) ↓	岸和田市 (大阪府)	82
46 (7) ↓	裾野市 (静岡県)	82
46 (27) ↓	平塚市 (神奈川県)	82

49 (79) ↑	三股町 (宮崎県)	81
50 (-)	厚木市 (神奈川県)	80
50 (-)	富士宮市 (静岡県)	80
52 (49) ↓	桑名市 (三重県)	79
52 (-)	下諏訪町 (長野県)	79
52 (-)	日野市 (東京都)	79
55 (36) ↓	武蔵野市 (東京都)	78
55 (-)	東郷町 (愛知県)	78
57 (-)	墨田区 (東京都)	77
57 (-)	日南市 (宮崎県)	77
57 (-)	大仙市 (秋田県)	77
60 (-)	鹿児島市 (鹿児島県)	76
61 (-)	津山市 (岡山県)	75
61 (-)	大津市 (滋賀県)	75
61 (-)	飯塚市 (福岡県)	75
64 (57) ↓	鎌倉市 (神奈川県)	74
64 (18) ↓	静岡市 (静岡県)	74
64 (49) ↓	高岡市 (富山県)	74
64 (57) ↓	日向市 (宮崎県)	74
64 (41) ↓	宮崎市 (宮崎県)	74
64 (27) ↓	守山市 (滋賀県)	74
64 (-)	福生市 (東京都)	74
64 (-)	菊川市 (静岡県)	74
72 (7) ↓	北杜市 (山梨県)	73
72 (-)	高松市 (香川県)	73
74 (-)	西条市 (愛媛県)	71
74 (62) ↓	諸塚村 (宮崎県)	71

76 (-)	雲南市 (島根県)	70
76 (-)	小豆島町 (香川県)	70
78 (-)	今治市 (愛媛県)	69
78 (-)	中央市 (山梨県)	69
78 (-)	河北町 (山形県)	69
81 (49) ↓	古賀市 (福岡県)	68
81 (-)	犬山市 (愛知県)	68
81 (-)	伊那市 (長野県)	68
84 (21) ↓	岡山市 (岡山県)	67
84 (27) ↓	燕市 (新潟県)	67
84 (49) ↓	福岡市 (福岡県)	67
84 (49) ↓	益田市 (島根県)	67
84 (87) ↓	四日市市 (三重県)	67
89 (-)	川口市 (埼玉県)	66
89 (-)	藤枝市 (静岡県)	66
91 (-)	飯田市 (長野県)	65
91 (9) ↓	魚津市 (富山県)	65
91 (9) ↓	堺市 (大阪府)	65
91 (49) ↓	広島市 (広島県)	65
95 (-)	新座市 (埼玉県)	64
96 (-)	内子町 (愛媛県)	63
96 (68) ↓	常総市 (茨城県)	63
96 (79) ↓	延岡市 (宮崎県)	63
99 (62) ↓	我孫子市 (千葉県)	60
100 (72) ↓	田川市 (福岡県)	59
100 (-)	長井市 (山形県)	59
100 (62) ↓	日之影町 (宮崎県)	59

100 (-)	長浜市（滋賀県）	59
104 (27) ↓	いわき市（福島県）	58
104 (72) ↓	大阪市西成区（大阪府）	58
106 (-)	伊方町（愛媛県）	55
106 (-)	松本市（長野県）	55
108 (79) ↓	久慈市（岩手県）	54
108 (57) ↓	琴浦町（鳥取県）	54
108 (-)	長和町（長野県）	54
111 (-)	竜王町（滋賀県）	51
112 (41) ↓	浜松市（静岡県）	50
112 (-)	砥部町（愛媛県）	50
112 (-)	芦屋市（兵庫県）	50
115 (79) ↓	高鍋町（宮崎県）	49
115 (-)	結城市（茨城県）	49
117 (72) ↓	柏原市（大阪府）	48
118 (27) ↓	仙台市（宮城県）	32

(-) は前回未回答または今回新たに回答

上位自治体からのコメント

都道府県

1位 三重県 (151点)

このたびは、都道府県のイクボスランキングで、前回に引き続き栄えある第1位の評価をいただき、ありがとうございます！

今回、「連覇」を達成することができたのは、イクボスの大切さを理解し、日々前向きに取り組んでいる企業や関係団体、市町の皆様の頑張りの賜物です。三重県の全てのイクボスの皆さんに敬意を表するとともに、「連覇」の喜びを全員で分かち合いたいと思います。また、安藤代表理事をはじめ、ファザーリング・ジャパンの皆様これまでのアドバイスに心より感謝申し上げます。

三重県では、前回調査以降、イクボスのさらなる普及と定着をめざし、「男性育児休業（休暇）の取得率向上」や「女性職員の積極的な登用」など、率先垂範して県庁内の取組を強化してきました。あわせて、企業の皆さんと連携して、現場での実践を支援する仕組みの構築などに取り組み、企業同士が互いの実践事例を紹介し合うなど、自発的な活動も進んでいます。「みえのイクボス同盟」の企業からは、「職場の風通しが良くなった!」、「何でも相談できる風土となり、社員が定着するようになった!」など、ポジティブな声がたくさん寄せられています。

今回も第1位の評価をいただきましたが、新型コロナウイルス感染症による「新しい生活様式」の定着に伴い、イクボスに期待される役割や内容はさらに広がっていますので、次回の調査で「三連覇」の評価がいただけるよう、全国の自治体と切磋琢磨しながら、さらに県内が一致団結して取組を加速していきます。皆さんも一緒に頑張りましょう！

三重県知事 鈴木英敬

2位 鳥取県 (145点)

図らずも高い評価をいただき、誠にありがとうございます。ここに至るまで、県民・企業など多くの皆様のご理解とご協力をいただけてきたことに、心より感謝申し上げます。

鳥取県では、育児をしながら働き続けられる職場環境づくりを担うワーク・ライフ・バランスの実践リーダー「イクボス」の推進を各職場のご賛同を得て展開してまいりますとともに、職場の女性たちの声に基づいて、職場の中核を担う年代になって突然離職することのない職場づくりに向けて、介護しながら働き続けられる「イクボス・ファミボス」に発展させながら、鳥取県独自の運動につなげております。企業の働きやすい職場環境づくりや人材確保、従業員の就業継続に向け、育児、介護休業等に関する就業規則の整備等を社会保険労務士が支援するほか、公的介護サービス等の情報提供等を実施するコーディネーターを派遣するなどの事業は好評であり、県内の「イクボス・ファミボス宣言企業」は600を超えるに至りました。

鳥取県庁では管理職全員が「イクボス・ファミボス宣言」を行い、ワーク・ライフ・バランスの確立を具体的に進めることとした結果、職員の残業は減り、育児休業を取得する男性職員は急速に上昇し3割に達しました。そして、管理職に占める女性割合も、課長以上でも部長級でも全国1位となり、「女性が輝く県」として注目されています。

これからも、イクボス運動の一翼を担い、鳥取県から新たな社会づくりに挑戦していきます。

市区町村

1位 北九州市 (153点)

この度、「第2回イクボス充実度アンケート調査」において、本市が市区町村ランキングで前回に引き続き1位となり、2連覇を達成できたことを大変嬉しく思います。

本市では、平成26年に、市長、副市長、局長級の幹部職員全員がイクボス宣言を行って以降、ワーク・ライフ・バランスの実現や市役所の生産性向上等に向けて、市役所全体でイクボスマネジメントを推進し、イクボスを人材育成の必須取組として位置づけております。管理職必修の「イクボス研修」や部下が管理職を推薦する「イクボス表彰」のほか、近年では、管理職の業績目標において育児・介護との両立支援を必須項目とする、係長級の「プレイクボス研修」を実施する等、更なる取組を展開しているところです。

また、平成29年には、近隣16自治体と「北九州都市圏域共同イクボス宣言」を行い、合同のイクボス研修の実施や好事例の共有、ロールモデルの紹介等の取組も推進しております。

さらに、働きやすいまち北九州を目指し、同年、北九州商工会議所と連携して「北九州イクボス同盟」を設立し、市内企業等にもイクボスの推進を呼び掛けてきました。

この度の受賞は、このような取組が評価された結果と考えております。

これを機に、市役所でのイクボス実践をより一層推進するとともに、市内企業等にもイクボスの普及を図り、イクボスのフロントランナーとして走り続けて参ります。

この度は、本当にありがとうございました。

北九州市長 北橋健治

2位 千葉市 (132点)

この度は、千葉市の取組みを評価いただき、誠にありがとうございます。

本市は、平成27年度に市内の企業や大学のリーダー6者と全国初の「産・学・官」による「イクボス共同宣言」を行い、共同宣言事業者から構成する「ちばイクボス同盟」（令和2年10月末時点で9事業者加盟中）において、異業種交流会などの連携事業を毎年実施しております。また、市役所内においては、「管理職のイクボス宣言」を実施し、男性職員の育休取得と保育所送迎の促進について周知するなど、イクボス育成、イクボス風土の醸成のための取組を進めています。

今後も、市を挙げてワーク・ライフ・バランスの実現に取り組み、また市内の事業者の方々と連携しながら、働きやすい都市・千葉市を目指し、尽力してまいります。

千葉市

3位 山形市 (130点)

このたびは、山形市の取組みを評価いただき、誠にありがとうございます。

山形市は、平成28年1月にイクボス宣言、同年3月に「第三期あったか家族応援プログラム」の策定を行い、市役所全体でイクボス推進とワーク・ライフ・バランスの実現に取り組んできました。

男性職員の育児休業等の取得促進を図るには、本人と職場の意識改革からということで、子どもが生まれた男性職員に、私から直接メッセージカードを手渡すとともに、その上司に職員の休暇取得等の配慮を促す「あったかお祝いメッセージ」の取組みを平成28年から実施しています。

平成30年からは、子どもが生まれる前の男性職員を対象に「イクメン応援説明会」や「育休等取得プランシート」の取組みを加え、現在では対象となる男性職員の約4割が育児休業を取得するまでになりました。

女性の就労や活躍を促進するため、市職員を希望する女性受験者を対象にパネルディスカッションやガイダンスを開催するほか、管理職や係長などの監督職への女性職員の積極的な登用を図り、女性職員が十分に力を発揮できる環境づくりに努めています。山形市内の事業所でも様々な取組を行っていただいております。男性育児休業取得率が増加傾向にあります。

今後も全市を挙げてイクボス風土とワーク・ライフ・バランスの推進に取り組み、社会全体で子育てする機運醸成や性別にかかわらずに活躍できる環境づくりに努めてまいります。

山形市長 佐藤孝弘

回答自治体一覧 (全155)

(都道府県 37)

(市区町村 118)

北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 群馬県 千葉県 神奈川県 新潟県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県	佐賀県 大分県 長崎県 熊本県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	千歳市 (北海道) 芽室町 (北海道) 苫小牧市 (北海道) 平川市 (青森県) 久慈市 (岩手県) 仙台市 (宮城県) 秋田市 (秋田県) 大仙市 (秋田県) 山形市 (山形県) 長井市 (山形県) 河北町 (山形県) いわき市 (福島県) 須賀川市 (福島県) 石岡市 (茨城県) 常総市 (茨城県) 結城市 (茨城県) 東海村 (茨城県) 小山市 (栃木県) 下野市 (栃木県) 真岡市 (栃木県) さいたま市 (埼玉県) 川口市 (埼玉県) 戸田市 (埼玉県) 新座市 (埼玉県) 我孫子市 (千葉県) 千葉市 (千葉県) 武蔵野市 (東京都) 豊島区 (東京都) 日野市 (東京都) 墨田区 (東京都) 中野区 (東京都) 小平市 (東京都) 福生市 (東京都) 小金井市 (東京都) 川崎市 (神奈川県) 鎌倉市 (神奈川県) 横浜市 (神奈川県) 相模原市 (神奈川県) 大和市 (神奈川県) 平塚市 (神奈川県)	厚木市 (神奈川県) 燕市 (新潟県) 新潟市 (新潟県) 魚津市 (富山県) 高岡市 (富山県) 射水市 (富山県) 氷見市 (富山県) 小矢部市 (富山県) 坂井市 (福井県) 北杜市 (山梨県) 中央市 (山梨県) 長和町 (長野県) 松本市 (長野県) 下諏訪町 (長野県) 飯田市 (長野県) 伊那市 (長野県) 箕輪町 (長野県) 浜松市 (静岡県) 静岡市 (静岡県) 裾野市 (静岡県) 富士宮市 (静岡県) 菊川市 (静岡県) 藤枝市 (静岡県) 瀬戸市 (愛知県) 西尾市 (愛知県) 東郷町 (愛知県) 犬山市 (愛知県) 大府市 (愛知県) 四日市市 (三重県) 桑名市 (三重県) 伊賀市 (三重県) 守山市 (滋賀県) 長浜市 (滋賀県) 竜王町 (滋賀県) 大津市 (滋賀県) 岸和田市 (大阪府) 柏原市 (大阪府) 大阪市西成区 (大阪府) 堺市 (大阪府) 豊中市 (大阪府)	岩美町 (鳥取県) 琴浦町 (鳥取県) 南部町 (鳥取県) 益田市 (島根県) 雲南市 (島根県) 芦屋市 (兵庫県) 岡山市 (岡山県) 津山市 (岡山県) 広島市 (広島県) 廿日市市 (広島県) 周南市 (山口県) 丸亀市 (香川県) 高松市 (香川県) 小豆島町 (香川県) 新居浜市 (愛媛県) 今治市 (愛媛県) 西条市 (愛媛県) 砥部町 (愛媛県) 内子町 (愛媛県) 伊方町 (愛媛県) 福岡市 (福岡県) 古賀市 (福岡県) 北九州市 (福岡県) 田川市 (福岡県) 飯塚市 (福岡県) 菊池市 (熊本県) 日田市 (大分県) 佐世保市 (長崎県) 宮崎市 (宮崎県) 延岡市 (宮崎県) 日南市 (宮崎県) 日向市 (宮崎県) 三股町 (宮崎県) 高鍋町 (宮崎県) 諸塚村 (宮崎県) 日之影町 (宮崎県) 鹿児島市 (鹿児島県) 薩摩川内市 (鹿児島県)
---	--	---	---	---

(順不同)

宣言済みだが未回答の自治体 (全128件)

(都道府県 10)

(市区町村118)

埼玉県 東京都 富山県 石川県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県	札幌市 (北海道) 大船渡市 (岩手県) 西和賀町 (岩手県) 盛岡市 (岩手県) 釜石市 (岩手県) 雫石町 (岩手県) 北上市 (岩手県) 湯沢市 (秋田県)	高森町 (長野県) 南相木村 (長野県) 飯綱町 (長野県) 駒ヶ根市 (長野県) 山県市 (岐阜県) 美濃加茂市 (岐阜県) 伊豆の国市 (静岡県) 長泉町 (静岡県)	四国中央市 (愛媛県) 西予市 (愛媛県) 東予市 (愛媛県) 上島町 (愛媛県) 久万高原町 (愛媛県) 松前町 (愛媛県) 松野町 (愛媛県) 鬼北町 (愛媛県)
--	--	--	--

和歌山県 福岡県	男鹿市（秋田県） 仙北市（秋田県） 富谷市（宮城県） 南陽市（山形県） 尾花沢市（山形県） 中山町（山形県） 白河市（福島県） 福島市（福島県） 喜多方市（福島県） 栃木市（栃木県） 久喜市（埼玉県） 幸手市（埼玉県） 入間市（埼玉県） 朝霞市（埼玉県） 成田市（千葉県） 東村山市（東京都） 武蔵村山市（東京都） 西東京市（東京都） 黒部市（富山県） 入善町（富山県） 南砺市（富山県） 金沢市（石川県） 上田市（長野県） 東御市（長野県） 青木村（長野県） 坂城町（長野県） 諏訪市（長野県） 安曇野市（長野県） 須坂市（長野県） 富士見町（長野県） 長野市（長野県）	高山村（長野県） 木祖村（長野県） 川上村（長野県） 南木曾町（長野県） 千曲市（長野県） 御前崎市（静岡県） 豊田市（愛知県） 名古屋市（愛知県） 松阪市（三重県） 名張市（三重県） 和歌山市（和歌山県） 草津市（滋賀県） 湖南市（滋賀県） 彦根市（滋賀県） 甲賀市（滋賀県） 京都市（京都府） 亀岡市（京都府） 茨木市（大阪府） 大阪市（大阪府） 東淀川区（大阪府） 住吉区（大阪府） 神戸市（兵庫県） 三田市（兵庫県） 生駒市（奈良県） 湯梨浜町（鳥取県） 伯耆町（鳥取県） 日吉津村（鳥取県） 北栄町（鳥取県） 若桜町（鳥取県） 愛南町（愛媛県） 遠賀町（福岡県）	大川市（福岡県） 嘉麻市（福岡県） 武雄市（佐賀県） 熊本市（熊本県） 都城市（宮崎県） 小林市（宮崎県） 串間市（宮崎県） 西都市（宮崎県） えびの市（宮崎県） 高原町（宮崎県） 国富町（宮崎県） 綾町（宮崎県） 新富町（宮崎県） 西米良村（宮崎県） 木城町（宮崎県） 川南町（宮崎県） 都農町（宮崎県） 門川町（宮崎県） 椎葉村（宮崎県） 美郷町（宮崎県） 高千穂町（宮崎県） 五ヶ瀬町（宮崎県） 玉野市（岡山県） 美作市（岡山県） 宇部市（山口県） 松山市（愛媛県） 宇和島市（愛媛県） 八幡浜市（愛媛県） 大洲市（愛媛県） 伊予市（愛媛県）
-------------	--	--	---

※静岡市葵区は静岡市として、大阪市生野区は大阪市として回答（順不同）

調査項目

今回の調査では、下記の各評価項目について各自治体の取組み状況をアンケート回答により自己評価にした結果を集計、さらにスコア化しランキング化しました。

<プロセス調査>

- ・イクボス宣言の時期と宣言者
- ・イクボスの講演会や研修の実施
- ・公式ホームページでの掲載、周知
- ・イクボス啓発ツールの作成
- ・イクボス啓発動画の作成
- ・イクボス行動計画を職員に課しているか
- ・行動計画の実行度合いの人事評価への反映
- ・イクボス表彰制度の設置
- ・経済団体や民間企業などとの共同宣言や同盟設立
- ・企業向けイクボスセミナーの実施
- ・企業向け表彰制度の設置
- ・その他イクボスのプロセスに関するPR

<成果調査>

- ・男性の「育児休暇」取得率
- ・男性の「育児休業」取得率
- ・「有給休暇」取得率
- ・一か月の平均残業時間
- ・係長級にある者に占める女性職員の割合
- ・管理職に占める女性職員の割合
- ・一人当たりの年間総実労働時間
- ・その他イクボスの成果に関連するPR・工夫した点

アンケート調査へのご協力ありがとうございました。

【本件に関するお問合せ先】

事務局：

NPO法人ファザーリング・ジャパン イクボスプロジェクト

担当：川添（かわぞえ）

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-21 ちよだプラットフォームスクウェア1320

Eメール： kawazoe@ikuboss.com